

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 30 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21560551

研究課題名（和文） 国会議事堂の建設地決定の経緯に関する研究

研究課題名（英文） A Historical Study on the Decision of the Location of the National Diet Building of Japan

研究代表者

清水 英範（SHIMIZU EIHAN）

東京大学・大学院工学系研究科・教授

研究者番号：50196507

研究成果の概要（和文）：本研究では、国会議事堂の位置を日比谷練兵場内に示した J.コンドルの官庁集中計画（明治 18 年）について調査し、計画への経緯やコンドルの計画意図を明らかにした。また、議事堂の位置を初めて永田町に示した W.ベックマンの官庁集中計画（明治 19 年）について調査し、断片的ながら、ベックマンの調査・情報収集過程に関する新事実を明らかにした。さらに、議事堂建設に関する政府委員会の議事録を調査し、建設地が実質的に最終決定されたのは、議院建築準備委員会（明治 43 年）であったことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）： This research looked at Josiah Conder's city plan for Tokyo drawn up in 1885 in which he located the Imperial Diet Building inside the Hibiya Parade Ground. The particulars of how the plan came about and of Conder's vision regarding the plan were examined and elucidated. Furthermore, an examination was made of Wilhelm Böckmann's city plan of 1886 which for the first time located the Diet Building on the hilltop of Nagatacho. Unknown facts, albeit fragmentary, about Böckmann's survey and how he went about gathering information were also presented. A study of the minutes of the government committees in charge of the construction of the Diet Building further revealed that the actual final decision made on its location was by the Preparatory Committee of the Imperial Diet Building in 1910.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	1,000,000	300,000	5,330,000
2011 年度	600,000	180,000	5,850,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	17,030,000

研究分野：都市計画史

科研費の分科・細目：土木工学、土木計画学・交通工学

キーワード：国会議事堂、井上馨、J.コンドル、W.ベックマン、官庁集中計画、議院建築準備委員会

## 1. 研究開始当初の背景

国会議事堂の建築史については、数多くの調査・研究がなされている。特に、昭和 11

年竣工の現在の議事堂に関しては、建築を担った大蔵省営繕管財局の報告書等、関係資料が数多く残されていることもあり、研究の蓄

積は比較的早い時期からなされ、また、国民が一定の関心を向けるトピックであることもあって、その成果は、一般向け書籍を含む多くの文献で解説がなされている。

しかし、従来の文献に接し、筆者が疑問に思ったのは、議事堂の意匠・構造の設計史については、かなり詳細に解説がなされているにもかかわらず、議事堂の建設地決定の経緯、すなわち、国会議事堂を何故、現在の位置（永田町の丘）に建設することになったのかの経緯については、ほとんど解説がなされていないことである。

文献 1) など、従来の文献から、議事堂の建設地決定の経緯に関わる主な事項を挙げると、以下のようになる。

① 明治 18 年 1 月、建築家 J.コンドル (Josiah Conder) が官庁集中計画（第一案、第二案）を立案した。その第一案の計画図に、議事堂の位置が日比谷練兵場内に示されたが、第二案の計画図に示されなかった。コンドルの計画は、井上馨外務卿主導で行われたものだが、結局廃案になった。

② 井上は、コンドルに代えて、ドイツの建築家、H.エンデ (Hermann Ende) と W.ベックマン (Wilhelm Böckmann) がベルリンで共同経営するエンデ・ベックマン事務所に官庁集中計画を託す。そして、まずはベックマンが来日して素案を作成することになった。

③ ベックマンは、明治 19 年 4 月末に来日した。6 月には、議事堂の位置を現在の場所と同じ永田町の丘に置く初めての計画を立案し、以後の業務について、日本政府と正式な契約を結び、同年 7 月初め帰国した。

④ 明治 20 年 4 月、議事堂の位置を永田町とすることが閣議決定された。

⑤ ベックマンの官庁集中計画は、明治 20 年に来日したエンデと土木技術者 J.ホープレヒト (James Hobrecht) により大幅に修正されるが、議事堂の位置はそのままとされた。

⑥ 不平等条約改正交渉の失敗により井上が失脚して後、明治 20 年 9 月、臨時建築局は内務省に引き継がれたが、それ以降も、議事堂の建設地が変わることはなかった。

もちろん、細部にはより多くの事実が明らかにされているが、主なものとしてはこの程度である。コンドルは何故、議事堂を日比谷練兵場に置いたのか、第二案では、どうして議事堂を計画図に示さなかったのか、ベックマンは何故、永田町に議事堂を置いたのか、どうして短期間のうちに計画が可能であったのか、議事堂の建設地について、政府内ではどのような議論がなされたのか、等々、不明な点が未だ数多く残されている。

国会議事堂の建設地決定の経緯は、東京の都市計画史上、極めて重要な事項と考える。また、筆者の私見ではあるが、国民が備えておいて然るべき知識の一端であるとも思え

る。それが、これまで十分に解明、解説されていないというのは、都市計画史研究の一つの問題ではないかと考える。

## 2. 研究の目的

本研究では、当時の新聞・雑誌の関連記事を追跡することを主たる手段とし、これを適宜、関連する史料等で補完、補強しながら、国会議事堂の建設地決定の経緯を調査、考察することを目的とした。

新聞・雑誌の調査を主な手段とした理由は以下の通りである。①公文書や関係者の書簡等を中心に調査することが重要と考えられたが、予備調査においては、研究の問題意識に添う十分な史料を見つけることができなかった。②読賣新聞の創刊以降の全記事がデータベース化され、利用できる環境にあり、さらに、朝日新聞の記事データベースの整備も進められており、研究期間中に公開される予定であったことから、新聞記事を資料とする近代史研究がこれまで以上に効率化されると思われた。また、予備調査の段階で、幾つかの興味深い記事を見つけることができ、新聞・雑誌を中心に調査を進めれば、一定の成果が得られるとの感触を得ていた。

## 3. 研究の方法

新聞・雑誌記事の調査を主な手段として研究を開始し、平成 21 年度～22 年度前半において、明治 19 年～20 年の 2 年を対象に、新聞 6 紙（朝野新聞、郵便報知新聞、東京日日新聞、時事新報、朝日新聞、讀賣新聞）、一般雑誌 2 誌（東京輿論新誌、東京経済雑誌）の網羅的な調査を行った。なお、この時期に注目したには、ベックマンが来日し計画を立案した時期、議事堂の位置が閣議決定された時期を踏まえてのことである。

その結果、後述するように、幾つかの興味深い事実が明らかになったものの、記事の多くは伝聞・風聞記事であって、閣議等の政府内での議論、決定事項については、当初期待したほど、重要な記事を多く見つけることはできなかった。換言すれば、議事堂建設地についての報道という、ジャーナリズム研究としての意義を見出せるものの、このまま新聞・雑誌調査を続けていくだけでは、これ以上の成果は期待できないと判断した。

一方、新聞・雑誌記事調査を補足する目的で行っていた種々の調査の過程で、コンドルの官庁集中計画の経緯や計画意図を知る上で重要な公文書を発見することができた。また、建設地の閣議決定（明治 20 年 4 月）以降においても、建設地については、議院建築計画調査委員会（明治 30 年）、議院建築調査会（明治 32 年）、議院建築準備員会（明治 43 年）、議院建築調査会（大正 6 年）で議論が継続されていたことが分かった。

コンドルの官庁集中計画は、現在の位置とは異なるが、議事堂の位置を初めて図面上に示した計画であり、議事堂の建設地決定の経緯として、その詳細を明らかにする意義を強く感じた。また、政府委員会等での議論は、明治20年の閣議決定以降、議事堂の位置は変わることは無かったという表面的な事実だけが独り歩きしている状況を問い直すという意味において、その実態を明らかにしておく意義があると考えた。

以上のことを踏まえ、明治19年～20年の新聞・雑誌調査の終了後、研究方法を軌道修正し、平成22年度後半からは、コンドルの官庁集中計画に関する調査、政府委員会等の資料の調査を主たる研究方法とした。

なお、ベックマンが東京で行った調査・計画の内容を知る独文史料として、ベックマン来日前に、エンデ・ベックマン事務所が日本政府に送った書簡とベックマンの日本旅行記がある。ともに、既存文献に抄訳が紹介されているが、原文を参照する必要がある箇所があり、本研究では、その箇所に限り、全文和訳する調査を行っている。

以上、事後的に見るならば、本研究は主に以下の方法で行ったことになる。便宜上、調査の主な対象時期の順に示す。①コンドルの官庁集中計画に関する調査（時期：明治17年～18年）、②エンデ・ベックマン事務所の書簡とベックマンの日本旅行記の調査（時期：明治19年）、③明治19年～20年の新聞・雑誌調査、④政府委員会等資料の調査（時期：明治30年～大正6年）。なお、新聞・雑誌については、網羅的な調査を行ったのは、明治19年～20年を対象とした上記新聞6紙、雑誌2誌であるが、他の期間、他の新聞・雑誌についても、適宜、調査を行っている。

当初の研究手法・計画を軌道修正せざるを得なかったのは、筆者の予備調査に不足があったことが原因であり、忸怩たる思いであるが、新規に調査を行うことになった資料はすべて新聞・雑誌調査の補足調査を行っている過程で見出せたものであるし、また新規調査やその結果の解釈についても、新聞・雑誌記事の調査の成果があつてこそ、効率的に行えたと考えている。その意味において、結果論的な側面もあるが、研究方法・計画に大きな誤りはなかったと判断している。

#### 4. 研究成果

前述した研究方法に準じる形で、研究成果を述べる。なお、明治19年～20年の新聞・雑誌調査については、説明の便宜上、新聞と雑誌を分けて記す。

##### (1)コンドルの官庁集中計画に関する調査

大きく以下の2種類の公文書を基礎資料として、計画に至る経緯やコンドルの計画意図

などについて調査を行った。資料1：公文別録「各省衙署及各省長官々舎ノ位置ヲ一区内ニ集メ煉瓦室ニテ新築並ニ工部省雇英国人ヂオシヤコンダヲ太政官ニ傭入ノ件」、資料2：単行書「日比谷練兵場及隣地数所第一次地質試掘ノ現状報告」。

判明した事実を中心に主な成果を示す。

① コンドルの官庁集中計画の直接的な契機は、井上馨参議・外務卿が明治17年4月1日付で三条実美太政大臣に提出した「各省衙署及各省長官々舎ノ位置ヲ一区内ニ集メ煉瓦室ニテ新築ノ義ニ付建議」にあった。

② 井上は、既に進行中の長官々舎建築計画を拡充する形で、西丸下に太政官などの諸官庁を、西丸下あるいは日比谷練兵場に長官々舎を集合的に配置する計画を提案するとともに、コンドルを太政官で雇聘し、これらの建築事業に従事させることを進言した。

③ 太政官はこれを受け容れ、明治17年6月1日付でコンドルを雇用した。雇用条約は、福岡孝弟参議・会計主管とコンドルの間で締結された。コンドルの任務は、太政官会計局に於いて、向こう三年間、「専ラ会計局ノ企図セル建物ノ構造ヲ計画且ツ助成」することであった。なお、調査の過程で、工部省とコンドルが明治15年1月に締結した雇用条約の内容も明らかになった。

④ 井上と福岡は同年9月24日、「太政官并各省庁舎建築地々質測量等着手ノ儀ニ付上申」を提出し、これを機に日比谷練兵場内の調査、測量が始まった。また、同年11月4日以降、同練兵場及び教導団兵営地において、地質の試掘調査が行われた。これらの事実から、井上の建議（同年4月1日）から井上・福岡の上申までに、官庁集中計画の区域は西丸下から日比谷練兵場へと変更され、さらに11月4日までに、教導団兵営地が計画区域に加わったものと考えられる。

⑤ コンドルは明治18年1月、官庁集中計画の内容と計画意図を記した長文書簡及び計画図面を井上に提出した。コンドルは、日比谷練兵場と教導団兵営地の地質調査を行い、その結果を踏まえた上で、二つの計画案を提示した。コンドルの本意は、諸官庁を三つの大街区（教導団兵営地に1街区、日比谷練兵場西側の南北に2街区）に集約させ、地質粗悪な日比谷練兵場内東側を大公園とする、第二案の方であった。

⑥ コンドルは、明治18年3月、計画に対する予算書を井上に提出した。コンドルが見積もった予算は、約900万円（第二案）～約1,000万円（第一案）であった。

⑦ コンドルは、自らの本意である第二案において、国会議事堂の計画を見送った。また、計画図に議事堂を配置した第一案においても、予算見積りの対象からは外した。しかし、明治18年1月に井上に提出した上記書簡に

は、イギリス、ドイツ、フランスの国会議事堂に関する詳細な説明書を付すとともに、わが国の議事堂を設計する際に必要な条件を列挙した。また予算書には、注記を添え、議事堂には、1,500～2,000 坪の建坪を必要とし、建築意匠等にもよるが、100～200 万円の建築費が必要であろうとの見解を述べている。コンドルが国会議事堂の計画・設計に意欲を持っていたことは間違いない。

⑧ 明治 17 年 8 月 4 日の時事新報に、議事堂が日比谷練兵場に建設されることになった旨の伝聞報道がなされた。議事堂を日比谷練兵場とする計画は井上（太政官）によりなされ、その具体化をコンドルに命じたが、練兵場が地質粗悪であることや、議事堂の計画・設計に必要な具体的な条件が示されなかったことなどが理由で、コンドルは計画を見送ったのではないかと筆者は考えている。

⑨ なお、明治 18 年 1 月 13 日の時事新報と東京横浜毎日新聞、翌 14 日の郵便報知新聞に、議事堂は練兵場に建築される予定であったが、調査の結果地質不良のため、教導団に変更されたとの伝聞記事が出ている。教導団の土地に議事堂を置くことは、コンドルの意図ではなかったと思われるが、練兵場は議事堂に不適とするコンドルの調査報告が巷間に伝わった可能性もあろう。

## (2) エンデ・ベックマン事務所の書簡とベックマンの日本旅行記の調査

前述の通り、これらは既存研究により抄訳がなされているが、抄訳にない一部の箇所を改めて翻訳した。その結果、大きな成果とは言えないが、以下のような点が新たに明らかになった。

① 書簡には、ベックマン来日までに日本政府に用意しておいてもらいたい事項が記されていたのだが、既存研究〔文献 2〕の抄訳により、その一つが「東京の地図」であったことが分かっている。今回の調査で、「東京の地図」は、より具体的には、「東京全体の地図、そして、計画区域の詳細な地図、可能ならば、等高線が記載された地図」であったことが分かった。ベックマンが計画区域の地形に強い関心を持っていたことが窺える。

② なお、既存研究〔文献 3〕が、東京都公文書館所蔵資料に拠って、臨時建築局が 4 月後半から 5 月前半にかけて、東京府に「府下高低線入図」と「市区改正及品海築港略図」の提出を要求し、東京府が受け容れたことを明らかにしているが、この事実は上記書簡と符合する。同資料を改めて確認したところ、臨時建築局が大至急入用である旨伝え、最初に東京府に依頼したのは 4 月 28 日で、東京府は即刻応じている。この日はベックマンが東京に着き、井上に面会した日である。

③ 日本旅行記〔文献 4〕によれば、ベック

マンは東京着後間もない 4 月 30 日の日記に、議事堂の位置を永田町にしたい旨を記している。ベックマンは、4 月 29 日に、東京の地質や建設材料に詳しいドイツ人教師の G.ワグネルと M.フェスカに面会したことは既存の抄訳で知られている。今回の調査で、この他にもベックマンは、日記の文脈から 4 月 28 日の夜と思われるが、横浜着港後に知り合ったローデ商会のハイゼ氏から東京の事情について情報を入手していたこと（ベックマンはこの情報は非常に貴重であったと記している）、そして同じく、文脈から 4 月 29 日の昼間と思われるが、東京の地形・地勢を把握するために出歩いていたことが分かった。ベックマンが議事堂を永田町に建設したいという思いに至った背景には、上記の地図やワグネル、フェスカとの面談に加え、このような情報収集・調査もあったのである。

④ 日本旅行記によれば、ベックマンは来日中に幾度かコンドルと会っている。筆者は、ベックマンが議事堂を永田町とする意向を持った背景、あるいは、その後、自分の考えに確信を持った背景には、コンドルとの意見交換があったのではないかと推測し、旅行記の関連箇所を再検討してみた。しかし、この観点から新たな事実は見出せなかった。

## (3) 明治 19 年～20 年の新聞記事調査

新聞（朝野新聞、郵便報知新聞、東京日日新聞、時事新報、朝日新聞、讀賣新聞）の調査で明らかになった事項を以下に示す。

① 国会議事堂に関しては、上記（1）で述べたように、明治 19 年の前にも一部、新聞報道がなされてはいたが、臨時建築局が設置（明治 19 年 2 月）された頃から記事が徐々に増え始め、ベックマンの来日以降、その数が急激に増し、ベックマン帰国（7 月 2 日）後に減少、建設地の閣議決定がなされた明治 20 年 4 月以降、再度記事が掲載され始めるという傾向があった。

② 明治 19 年初めには、議事堂の位置は日比谷か内幸町と報じられることが多かった。上記（1）で述べた太政官の方針が世間に伝わっていたものと考えられる。一方、日比谷練兵場の地質の悪さや狭さを理由に、議事堂は永田町にすべきとする新聞もあった（郵便報知新聞、明治 19 年 2 月 19 日社説）。

③ ベックマンの来日後、5 月に日比谷周辺の地質調査が行われるようになると、日比谷練兵場の地質の悪さが広くに注目され、それに関する記事が増えた。以後、国会議事堂を日比谷練兵場へとの記事が減り、永田町へとする記事が増えていった。

④ 一方、永田町へという記事も、すべて憶測によるもので、確定的な報道はなかった。これは、建設地の閣議決定以降の記事でも同様である。換言すれば、今回の調査で、閣議

決定の事実、新聞には報道されなかった（国民には知らされなかった）ということが分かった。新聞各社は、伝聞・風聞の他、土地の買い上げ・立ち退き、引き渡しや地質調査、地価の高騰などの情報をもとに、建設予定地を推測し、多くの記事を書いていた。

なお、公文雑纂「諸官省裁判所議院其他建築費ノ件」によれば、三島通庸（臨時建築局副総裁）と井上馨（同総裁）が、日比谷練兵場に仮議事堂を建設するための予算追加を閣議（明治20年4月12日）に上申している。つまり、議事堂を永田町とすることは、この時点で既に閣議決定されていたものと考えてよい。4月のそれ以前の閣議は5日であったので、建設地の閣議決定は明治20年4月5日であったと考えられる。

先に、閣議決定の明治20年4月以降、記事が増えたと述べたが、その多くは仮議事堂に関するものである。議事堂を永田町とする閣議決定は報道されなくても、この頃には、その決定は既定路線として認識されるようになっており、新聞や国民の関心も仮議事堂へ移っていったものと思われる。

⑤ 東京日日新聞（明治19年6月5日）、時事新報（同6月7日）、朝日新聞（同6月9日）、讀賣新聞（同6月10日）に、ベックマンが写真師（江崎礼二）に命じ、日比谷見附、愛宕山（四か所）、陸軍監獄所に足場を設け市中の撮影を行わせた様子が報道されている。記事からは、いつ実施したものかは分からなかったが、ベックマンの東京滞在中の調査内容を知る貴重な資料である。

これらの記事によれば、日比谷見附では、石垣の上に高さ6間半の足場が組まれた。また、日比谷見附からは霞が関・参謀本部・旧西丸方面、愛宕山からは品川沖・赤坂・麻布等方面、陸軍監獄所（赤坂）からは北白川宮御殿・日枝神社等方面の写真が撮られた。ベックマンの計画の背景には、このような写真撮影による調査もあったのである。ベックマンは、計画案の鳥瞰図〔文献1〕を残しているが、それは、日比谷見附付近、あるいはその東の上空から、永田町、参謀本部、旧西丸方面を望む図である。筆者は、日比谷見附から撮った写真が、この鳥瞰図の下敷きになったのではないかと考えている。

なお日本旅行記（明治19年5月10日）に「写真家にどこから撮影すべきかを教えた。そのために、二か所に15メートルの高さを持つ足場を竹でつくらせた」とあるが、これと上記の記事との関係は分からなかった。

#### （4）明治19年～20年の雑誌記事調査

東京輿論新誌と東京経済雑誌の調査を行ったが、後者からは特に目立った記事は見つからなかった。東京輿論新誌の調査から明らかになった主な事項を記す。

① 明治19年2月24日号に、新設の臨時建築局の職務についての伝聞記事があった。これによれば、職務の第一は亜細亜博覧会の会場を上野に整備する、第二は国会議事堂を日比谷練兵場内に新築する、第三は諸官庁を議事堂の周囲に建設する、第四は永田町周辺の地所を買い上げ、官舎を建設する、である。これからも、臨時建築局創設の段階では、議事堂を日比谷練兵場に建設することが政府の方針であったことが分かる。なお、筆者は、臨時建築局の職務をここまで具体的に記した公式資料を知らないの、この伝聞が政府関係者からのものだとすれば興味深い。

② 新聞には一切載っていなかったベックマン自身の談話が明治19年5月19日号に掲載されていた。その一部（主に、市区改正計画に言及した部分）は、既存文献〔文献3〕に紹介されているが、今回改めて記事全文を確認したところ、ベックマンが議事堂の位置を政府方針の日比谷ではなく永田町とすべきと考える理由が記されていた。

ベックマンはまず「国会議事堂の如きは数百年数千年の後まで、其国の在らん限りは共に存立して内外人の目に触れ一国の品位にもかかわる」（この文章は上記文献でも引用されている）とした上で、次のように具体的な理由を述べる。1) 日比谷は元々埋立地で地質が悪く、地盤の改良には巨額の費用が必要である、2) 日比谷はその周囲と比較して標高が低く、内外の多くの人の目を惹くべき建築物を建てる適当な場所ではない、3) 永田町の土地は高く、地質が乾燥して良好であり、一目で議事堂が聳え立つ姿が分かる場所である、4) 永田町の周囲には山王の森があり、一方には参謀本部、もう一方には皇城があり、その場所取りが非常によい。その後、ベックマンは、この意見が政府に受け容れられれば、政府の方針は変更され、議事堂の敷地は永田町になるだろうと述べている。

これにより、政府が議事堂建設地を永田町に変更したのは、ベックマンの進言によるところが大きかったものと推察できる。

#### （5）政府委員会等資料の調査

議院建築計画調査委員会（明治30年）以降の政府委員会について、公的資料や委員会開催当時の新聞記事などを調査した。以下、明らかになった主な事項を記す。

① 議院建築計画調査委員会については、議事堂建設後の大蔵省の帝国議会議事堂建築報告書（昭和13年）以外の公式資料を入手できなかった。同報告書には、「敷地に関しては別に議すところなかりき」と記されているが、当時の新聞によれば、仮議事堂のある内幸町も候補とされたが、地盤条件の悪さや土地の狭さなどが問題となり、結局、予定通り永田町とされたようである。

② 議院建築調査会（明治 32 年）についても、上記報告書（昭和 13 年）の他に政府資料は見つからなかった。同報告書には、「永田町に於ける従来の予定地を拡張し議事堂敷地に充つことに決議」されたことのみが記されている。一方、当時の新聞には、永田町丘陵部の狭さが問題になったが、結局、他に適当な土地がないという理由から予定通り永田町とされ、周囲の土地（総理大臣官舎、清国大使館など官有地、鍋島邸、島津邸など邸宅地）を取得して敷地を広げる方針が決議された、といった報道がなされている。

③ 議院建築準備委員会（明治 43 年）については、議事要録、速記録が残されており、これらを中心に調査を行った。第 2 回委員会（7 月 19 日）において、大蔵省臨時建築部（主担当は妻木頼黄）から、第一号議案（敷地）として、敷地を永田町とすることとし、その理由が次のように示された。「議院建築敷地タルノ主要条件ハ（一）成ルヘク全都ノ中枢ニ位シ一般ノ交通ニ便ナル地域ニ在ルコト（二）所要ノ建築物ヲ完全ニ配置シ得ヘキ相当ノ面積及形状ヲ有スルコト（三）建築物各正面ヲ最モ顕著ニ表現シ得ヘキ恰当ノ地勢ヲ占ムルコト（四）土地高燥、周囲清浄ニシテ衛生ニ適スルコト（五）地質堅固ニシテ多額ノ地形費ヲ要セサルコト（六）成ルヘク内閣及各省ト近接ノ地域ニ在ルコト等是レナリ今現在ノ議院建築予定敷地ヲ按スルニ帝都ノ中央神聖ナル宮城ノ西南ニ方リ恰モ其右翼タルノ位置ヲ占メ略ホ如上ノ諸条件ヲ具備セリト雖モ之カ面積ハ猶ホ狭隘ニ失セルヲ以テ凶面ニ示スカ如ク其西方高所ニ於テ必要ノ拡張ヲ加ヘ以テ本建築ノ面目ヲ發揮スルニ適セシメントス」

筆者の調査の範囲では、政府が議事堂の位置を永田町とする理由をこれだけ詳細に示したのは、これが初めてである。

この議案に対し、数々の興味深い議論がなされるのだが、ここでは紙幅の都合で割愛し、概略の流れだけを示しておく。辰野金吾ら数名の委員より、予定敷地の地質条件、同地及び周辺地域の土地利用、道路幅員への懸念から、反対意見が出され、より厳密な調査・検討を行う特別委員会が設置された。特別委員会では、耐圧試験などが行われ、試験結果が良好であったことから、永田町で問題なしとの結論になった。全体委員会では、その後も若干の議論は続けられたが、結局、当初予定の永田町で落ち着き、決議された。

④ 議院建築調査会（大正 6 年）では、改めて敷地問題が議案となり、敷地を永田町とする議案が議論された。しかし、他の候補はないのかといった質問がなされたくらいで、予定通り永田町とすることで直ぐに合意、決定された。すなわち、本議事堂の建設地について、その実質的な議論は、議院建築準備委員会

（明治 43 年）で終了したと言ってよい。明治 20 年 4 月の閣議決定以降も、実際には議論が継続され、実質的に最終決定を見たのは明治 43 年であったということである。

なお、議院建築調査会報告書（大正 7 年）の「新計画ノ撮要」に、敷地を永田町とする理由が記されているが、その内容は、議院建築準備委員会で示された前述の理由と基本的に同じである（この「新計画ノ撮要」は、以後、帝国議会議事堂建築報告書（昭和 13 年）や大蔵省の財政史類に引用されている）。

⑤ 筆者の調査の範囲であるが、明治 20 年 4 月の閣議決定の事実初めて言及した政府資料は、議院建築調査会報告書（大正 7 年）であり、「此年（明治 20 年）四月閣議ヲ経て議院ノ敷地ハ永田町一丁目ニ決定シタル…」と記されている。また、公刊文献では、大熊喜邦「議院建築計画の沿革と懸賞図案」（建築雑誌、396 号、1919）における「二十年四月には閣議を経て議院の敷地は永田町一丁目決定され…」との記述が初出であった。

（参考文献）

- 1) 藤森照信：明治の東京計画，岩波書店，2004。
- 2) 藤森照信：エンデ・ベックマンによる官庁集中計画の研究—その 1・発端よりベックマン来日まで，日本建築学会論文報告集，No.271，pp.131-137，1978。
- 3) 御厨貴：首都計画の政治—形成期明治国家の実像，pp.132-133，山川出版社，1984。
- 4) 堀内正昭，藤森照信：ベックマンの『日本旅行記』について，建築史学，No.7，pp.94-124，1986。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

- ① 清水英範，コンドルの官庁集中計画に関する研究、土木学会論文集 D-2、査読有、2012、掲載決定

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

清水 英範（SHIMIZU EIHAN）  
東京大学・大学院工学系研究科・教授  
研究者番号：50196507

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし